

2018年までの株式公開状況とSDGsについて

(IPOの話題にSDGsは関係してくるのか?)

1. 2018年の状況と2019年の動向について

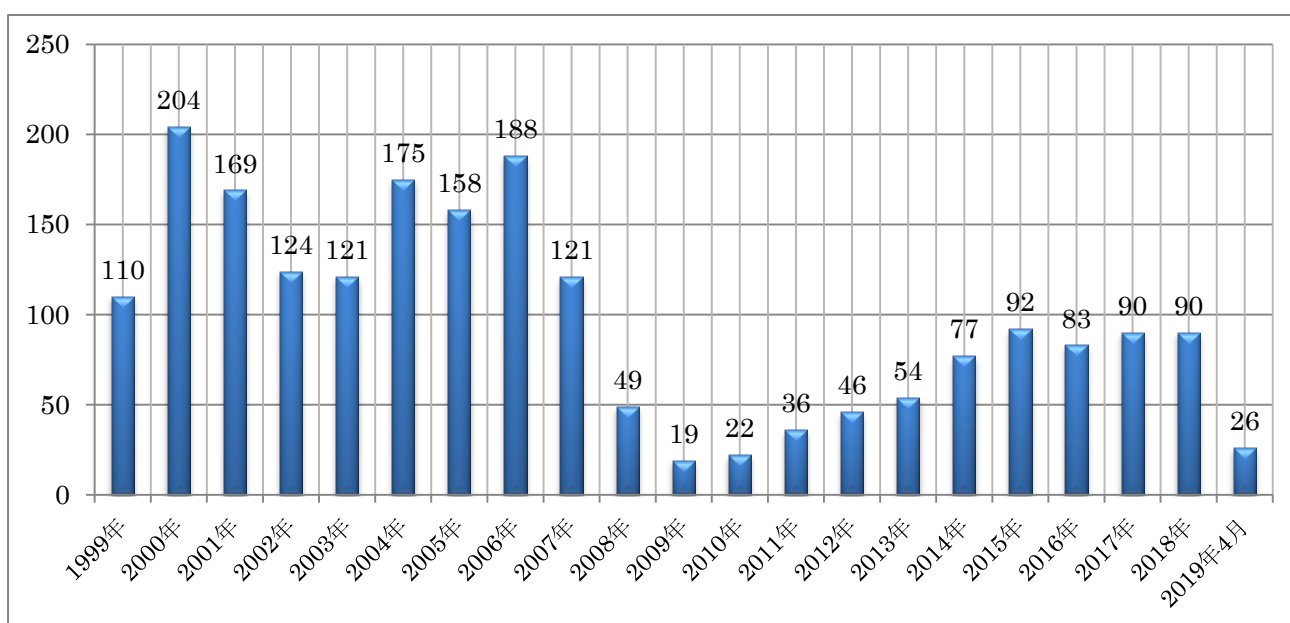
2018年、(株)メルカリ【証券コード:4385】(東証マザーズ上場/業種:情報・通信)と、ソフトバンク(株)【証券コード:9434】(東証1部上場/業種:情報・通信)が株式上場を遂げ、大型ベンチャー企業と大型上場に対する注目度が比較的高くなって来ております。東京オリンピックも近い2019年は、米国の景気後退を懸念する声もありますが、国内企業のIPO(新規株式公開)に対する熱は依然として強くなっております。

2018年の上場企業数は前年と同数の90社でした。時価総額で6,000億円を超え、2017年最大の新規上場企業の佐川急便に対して、2018年の注目銘柄は12月19日、東証1部に上場したソフトバンク。初値時価総額は7兆円を超え、孫正義氏率いるソフトバンクグループ(株)【証券コード:9984】(東証1部上場/業種:情報・通信)は、その子会社上場により約2兆6,000億円の資金を調達し、今後、戦略的投資会社としての勢いを増していくのでしょうか。

2019年、国内の上場企業数は95社前後との見方が強くなっております。(図1)をご覧くださいますように、4月までに予定されている上場件数は26件、数年間にわたりベンチャーキャピタルなどからスタートアップへのリスクマネーの流れが昔に比べて格段に強まるわが国で、株式上場を目論むベンチャー企業経営者の数は、依然として増加傾向にあります。

当社の調べではIPO志向会社は多く、2019年に上場可能性のある候補企業は200社から300社を超える可能性が高いのでは無いかと見ています。

(図1)



当研究所調査による表作成

2. 米国のIPO状況

年間7兆円もの資金がスタートアップ企業へ注がれるアメリカでは2019年、超大型の上場ラッシュに期待が寄せられています。ライドシェアのUber(ウーバー)とLyft(リフト)、ビジネスチャットのSlack(スラック)、写真投稿サイトのPinterest(ピンタレスト)などは、年内の株式上場を計画していると報じられています。ピンタレストは4月のIPOを計画しており、上場時の時価総額は120億ドル(約1兆3000億円)を超える見込みです。ウーバーとリフトは共に2018年12月、米証券取引委員会(SEC)に上場に必要書類を提出。いずれもウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)が報じている。ウーバーに関しては、上場時の時価総額が1200億ドル(約13兆2000億円)に達する可能性があると言われていました。

日本でも利用する企業が増えてきたビジネスチャットのSlackは、米投資銀行のゴールドマン・サックスを引き受け証券会社として起用し、2019年の上場を計画していると、ロイターが関係者の話として報じておりますように、他にも食料品の配達サービスを運営するInstacart(インスタカート)の上場を期待する声も高まっています。同社は2018年に6億ドル(約660億円)におよぶ資金調達を実施し、企業価値を76億ドル(約8400億円)に拡大しています。

3. 日本で超大型上場の可能性について

市場関係者たちの話を聞くと、「超大型なき、90社超えの上場多き1年になりそうだ」との声が聞かれます。数年にわたって市場で聞こえては消え、また聞こえては消えてきた東京メトロ(東京地下鉄)の上場計画では、政府が53.4%、東京都が46.6%を保有する同社、年間4000億円を超える売り上げを計上し、市場ではここ数年に亘ってその民営化に伴う大型上場が期待されて来ております。関係者の多くは、「東京五輪前はない」とする見方が強い。

年間7兆円の投資規模を誇るアメリカや約2兆円の中国に比べると、日本のベンチャーキャピタル(VC)による年間投資額は、約2,000億円と桁違いに小さいのが実情です。コーポレート・ベンチャーキャピタルからのリスクマネーを含めても4,000億円弱。しかし、ここ数年、ベンチャー企業への資金の流れは強まり続けてきました。

この期待をさらに高めるのが、2023年までに20社のユニコーンを創り出そうと、2018年6月に閣議決定された政府の成長戦略「未来投資戦略2018」と、その実現に向けた官民イニシアティブの「J-Startupプロジェクト」だ。グローバルに事業拡大を可能にして、新しい価値を作ることができる企業を選び、政府や民間の支援を集中的に促すことが、このプロジェクトの狙いです。

J-Startupは第一弾として、92社の企業を選定しています。IoT分野で活用できる深層学習(ディープラーニング)を研究・開発するPreferred Networksや、自動運転のZMP、新世代のバイオ素材を作るSpiber、快眠を得るための鼻腔挿入デバイスなどを開発したセブン・ドリーマーズ・ラボラトリーズ、小型人工衛星のアクセルスペース、産業用ロボットに「知能」を与えるMUJIN、転職・求人サービスをコアに事業の多様化を進めるビズリーチなどが92社に含まれました。

市場では、92社に加えて、名刺管理のSansanや、マイクロプラスチックの海洋汚染問題を背景に新素材「LIMEX」を開発するTBM、クラウド会計のfreee、eコマースプラットフォームを運営するBASEの上場を期待する声も聞かれています。言い尽くされてきましたが、バブル経済崩壊後に始まった日本の「失われた20年」、または「失われた30年」の間、アメリカではFAANG(Facebook, Amazon, Apple, Netflix, Google)がその勢いを強めてグロ

ーバル市場を席卷してきました。日本で、ユニコーン元年と呼ばれた2018年が終わり、「メルカリに次ぐユニコーンの群れが世界を駆けぬけていく」といった、願いに近い憶測が市場から聞こえてきております。

4. IPOの話題にSDGsは関係してくるのか？

今年に入り、SDGsの話題やニュースが沢山出てきており、また、環境省が後ろ盾となっている情報発信源となる事業構想大学院大学等は、ビジネスのヒントをSDGsから学ぶことを強く推奨しております。

経済産業省は、グローバルに活躍するバイオベンチャーの創出を通じて、いち早く世界中の患者の皆様には治療法を届けることを目的とし、2017年11月に「バイオベンチャーと投資家の対話促進研究会」を立ち上げました。(1)創薬型ベンチャーと投資家の価値協創ガイダンス策定、(2)創薬・バイオをはじめとする研究開発投資先行型企業の視点からみた新興市場の課題整理、に向けて検討を行った結果として、2018年4月27日に伊藤レポート2.0「バイオメディカル産業版」(バイオベンチャーと投資家の対話促進研究会報告書)が公表されました。

参考 <https://www.meti.go.jp/press/2018/04/20180427005/20180427005.html>

ベンチャー企業に対しては、やはり経済産業省の発表した、「SDGs経営／ESG投資の現状と課題」の中で、『ベンチャー企業支援の項目を設けて、世界に新しい革新を提供する企業を選出して官民で集中支援する新たなベンチャー支援として、プログラム「J-Startup」にて、SDGsへの貢献をモデルタイプの1つに設定。民間支援機関、NE DO、ジェトロ等の関係機関が連携して、海外展開等を重点的に支援する』とあります。

今後は、やはりベンチャー企業に対してもSDGsを促進させてESG投資に繋げて行きたいと考えている動きが見られます。わが国の将来に期待したいと思います。

参考 https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/sdgs_esg/pdf/001_05_00.pdf

以上